

# 職業安定業務概要

令和 7 年度版

大分労働局職業安定部

# 目 次

## 大分労働局職業安定行政この一年

|                   |   |
|-------------------|---|
| 1 経 済 概 況 .....   | 1 |
| 2 雇 用 情 勢 .....   | 2 |
| 3 行 政 の 対 応 ..... | 2 |

## 業 務 取 扱 状 況

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 1 一般職業紹介状況 .....          | 9  |
| 2 新規学校卒業者の職業紹介状況 .....    | 11 |
| 3 高年齢者の雇用状況 .....         | 12 |
| 4 障害者の雇用状況 .....          | 15 |
| 5 外国人労働者の雇用状況 .....       | 17 |
| 6 雇用調整助成金の活用状況 .....      | 18 |
| 7 特定求職者雇用開発助成金の活用状況 ..... | 20 |
| 8 雇用安定等給付金支給状況 .....      | 22 |
| 9 職業訓練等の指示状況 .....        | 23 |
| 10 職業紹介事業所数状況 .....       | 23 |
| 11 労働者派遣事業所数状況 .....      | 24 |
| 12 雇用保険関係業務取扱状況 .....     | 25 |

大分労働局職業安定行政この一年

## 1 経済概況

我が国の経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。こうした中、政府は、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定。）を策定した。

こうした下で、令和6年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は+0.4%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は+2.9%程度と見込まれ、また消費者物価（総合）変化率は+2.5%程度と見込まれていたが、結果的に実質GDP成長率は+0.8%、名目GDP成長率は+3.7%、消費者物価（総合）変化率は+3.0%となった。

県内経済を見てみると、上期の生産活動は海外需要減速の影響から一部に弱さがみられた。業種別にみると、化学・石油製品工業は中国景気停滞や中国メーカーとの競争激化のほか、大規模な定期修繕を行う事業所があり、前年同期比で大幅に落ち込んだ。輸送機械工業では、一部の完成車メーカーの認証不正問題の影響が続いたことで生産台数が減少し、前年同期より低い水準で推移した。電子部品・デバイス工業は、中国景気停滞による需要減少や電気自動車需要の軟化により低下した。一方、鉄鋼業や非鉄金属・金属工業では輸出が堅調で高水準で推移した。下期の生産活動は、引き続き一部に弱さがみられた。鉄鋼業は、海外需要を中心に弱さが続き、堅調な動きに一服感がみられた。輸送機械工業では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直した。個人消費について、上期は生活必需品の価格上昇に加え、電気代・ガス代の補助などの経済政策効果があり、販売額が増加したものの、物価上昇の影響を加味した実質消費は押し下げられており、横ばい圏内の動きとなった。下期は、冬のボーナスの増加や電気代・ガス代の補助などが一定の下支えとなり、販売額が若干伸びており、物価上昇の影響はありつつも緩やかに回復した。観光動向について、上期は県内宿泊客数とレジャー施設の入場者数は前年同期を上回った。下期は、国内のグループ団体客が回復していることに加えて、韓国などのアジア圏を中心とするインバウンド需要の増加により、県内宿泊客数は前年度を上回った。

また、雇用環境については、新規求人数が前年度比で減少傾向にあったことから、有効求人倍率が1.3倍台で推移しており、改善の動きに停滞感があつた。

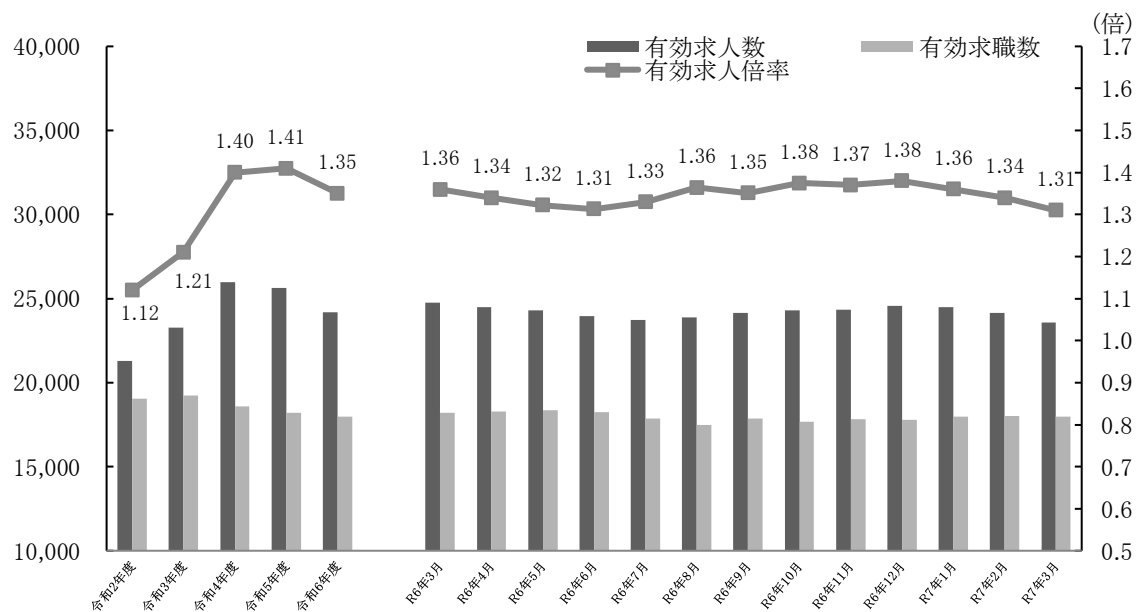
県内企業倒産状況については、倒産件数（負債総額1千万円以上）は73件、負債総額は71億4,200万円となった。件数は前年度を上回ったが、平成以降では16番目に少なかった。負債総額は平成以降5番目に少なかった。負債1億円未満は54件で構成比73.9%と小口倒産が多かったが、10億円以上の大型倒産の発生はなかった。不況型倒産は69件、構成比は94.5%で上昇傾向となった。法的倒産構成比は95.8%であった。業種別ではサービス業・その他が24件で最多となった。

## 2 雇用情勢

令和6年度の全国の雇用失業情勢をみると、完全失業者数（年度平均）は176万人と前年度に比べ2万人減少し、完全失業率（年度平均）は2.5%と前年度に比べ0.1ポイント低下した。有効求人数が減少し、有効求職者数が増加したことから、令和6年度平均の有効求人倍率（原数値）は1.25倍で、前年度を0.04ポイント下回った。

県内の雇用失業情勢をみると、有効求人倍率が年度当初から下降を続けた後、6月を境に緩やかな回復傾向に入ったものの、終盤にはその傾向に停滞感がみられた。令和6年度平均の有効求人倍率（原数値）は、有効求人数と有効求職者数がともに減少しており、有効求人数の減少幅の方が大きかったことから、1.35倍と前年度を0.06ポイント下回った。

図 1-2-1 有効求人倍率の推移



## 3 行政の対応

### (1) 女性、高齢者、障害者、外国人等の現状と課題

少子・高齢化の急速な進行により生産年齢人口（15歳～64歳）は、大分県において2020年の61万4千人から2040年の48万人へと人数にして13万4千人、率にして21.8%もの大幅な減少に至るという将来推計が国立社会保障・人口問題研究所から公表されている。このような生産年齢人口の急速な減少の中で、女性、高齢者及び障害者等の人材の確保とその活躍推進が重要かつ喫緊の課題として対応が迫られている。

女性労働者は雇用者全体の4割を超えているにもかかわらず、子育てと仕事の両立が難しく、女性の能力を十分に活用しているとは言い難い雇用環境であり、女性の活躍推進が課題となっている。

高齢者については、改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「改

正高齢法」という。)の施行により、令和6年6月1日時点で希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は94.7%となっており、また、70歳以上まで働ける企業の割合は55.7%と広がりを見せている。引き続き、個々の高齢者の多様性を踏まえ、従来の65歳までの雇用確保措置に加え、様々な就業や社会参加の形態も含めて、70歳までの就業機会の確保を図り、高年齢者の新たな活用と活躍の場を広げることが課題となっている。

障害者については、事業主の障害者雇用に対する理解の深まりや障害者自身の就職意欲の高まり等から、令和6年6月1日時点の障害者雇用状況報告によれば、大分県下の障害者の就業者数(算定障害者数)は3,603.0人となっている。令和2年度に「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度(もにす認定制度)」が創設され、また、令和6年4月からは障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく法定雇用率の段階的な引き上げ、令和7年4月からは除外率が引き下げられ、さらに令和8年7月からは法定雇用率が引き上げられる予定であり、障害者雇用に関する制度の整備が進められている。しかしながら、中小事業主においては、障害者の雇用義務が課されているにもかかわらず依然として障害者を全く雇用していない事業主が少なからず存在し、法定雇用率未達成企業の多くを占めている状況にある。そのため、これらの事業主に対して障害者雇用への理解を促進していくことが課題となっている。

外国人労働者については、新型コロナウイルス感染症による水際対策の入国制限が令和5年4月に全面的に解除され、外国人の入国が正常化したことや、広範な産業における人手不足等により、令和6年10月末時点の外国人労働者数は前年度に比べ22.0%増加の12,176人となり、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。今後も増加傾向が続くものと考えられる。

令和6年度の外国人労働者を在留資格別にみると、技能実習が最も多く、全外国人労働者の41.5%を占めている。

また、産業別に外国人労働者の雇用状況をみると製造業の割合が高く、27.7%を占めている。

## (2) 雇用保険制度の課題

雇用保険制度は、失業等によるリスクを保険給付により補填する重要なセーフティネットであるが、事業者による保険料支出を伴うため、法に基づく適正な履行がなされない場合は本来計上すべきコストを不正に免れたことになり、事業者間の公正な競争という市場競争の最も基本的な機能が阻害されるという重大な結果をも引き起こすことにつながる。

また、雇用保険受給者及び事業主による助成金の不正受給についても、モラル・ハザードを招くなど雇用保険の健全な制度運営の観点から看過することはできない。事業主の公平な保険料負担と不正受給防止が課題となっている。

雇用保険関係における電子申請については、「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)に基づき「オンライン利用率引き上げの基本計画」を策定・公表し、令和5年3月までに「オンライン利用率50%」を目標に掲げ取組を進めた結果、個人番号登録・変更届を除き目標を達成したところである。

更なるオンライン利用率の向上を目指して、事業主等に対し引き続き電子申請の利用促進を勧奨するとともに、電子申請の利用増大に対応し、迅速に処理を行うことが課題となっている。

### (3) 令和6年度の重点的取組事項

令和6年度においては、「最低賃金・賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者の処遇改善等」、「リ・スキリング、労働移動の円滑化等の推進」、「多様な人材の活躍と魅力ある職場づくり」を重点施策と定めた。

最低賃金・賃金の引上げに向けた支援については、「最低賃金制度の適切な運営」等に、非正規労働者の処遇改善等については、「ステップアップを目指す非正規雇用労働者等に対する求職者支援制度による支援」等に取り組んだ。

リ・スキリング、労働移動の円滑化等の推進としては、労使協働による職場における学び・学び直しの取組を広めるべく、企業向け及び個人向けの支援策の周知・活用を図り、中小企業への賃金助成の拡充等による企業における人材育成の推進等を行った。また、オンラインによる職業相談・紹介業務を実施することにより、ハローワークの利便性を向上させつつ、賃金上昇を伴う労働移動の支援をするなどして「成長分野等への労働移動の円滑化」を推進した。

多様な人材の活躍と魅力ある職場づくりに関しては、「就職氷河期世代、多様な課題を抱える若年者・新規学卒者の支援」、「多様な人材の就労・社会参加の促進」等の取り組みを実施した。

就職氷河期世代の活躍支援については、ハローワーク大分に設置した「正社員チャレンジコーナー（就職氷河期世代支援専門窓口）」において、専門担当者のチーム制による職業相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援を実施した。また、大分以外のハローワークにおいても、きめ細かな就職支援を行った。

高齢者については、「70歳以上まで働ける制度のある企業」の更なる推進のため、企業に対する雇用管理指導援助業務を実施するとともに、ハローワーク大分、別府、中津、日田、佐伯に設置している「生涯現役支援窓口」において、就労経験やニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援や特に就職が困難な高齢求職者に対するチーム支援を実施した。

障害者については、事業主に対して、職場実習や障害者トライアル雇用の提案、好事例の紹介を行う等により、障害に対する偏見や障害者雇用への不安を取り除くとともに、精神障害者等の雇用促進と職場定着の推進のため、各種支援制度や助成金制度の周知・活用、仕事のやり方を見直す工夫や働きやすい職場環境づくり等を働きかけた。

子育てをしながら就職を希望する女性等については、ハローワーク大分、別府、中津に設置しているマザーズコーナーにおいて、担当者制によるきめ細かな就職支援の実施や大分県、市町村等との連携の下で、就職や子育ての支援に関する情報を共有し、総合的な支援を実施した。

また、雇用保険の適正な手続き、各種保険給付及び各種助成金の不正受給防止等の徹底を図った。

## ① 令和6年度職業安定行政の過去3年度との実績比較（表1-3-1）

| 項目                 | 大分労働局  |        |        |        | 全 国       |           |           |           |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                    | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     |
| 就職件数（一般※）          | 18,148 | 19,301 | 18,717 | 17,621 | 1,127,457 | 1,225,886 | 1,205,285 | 1,140,037 |
| 充足件数（一般※）          | 17,906 | 18,706 | 18,082 | 16,920 | 1,136,411 | 1,227,183 | 1,214,296 | 1,150,455 |
| 雇用保険受給者<br>早期再就職件数 | 5,080  | 5,180  | 5,351  | 5,064  | 429,640   | 438,856   | 467,467   | 456,863   |

※令和3年度は常用の数値、令和4年度からは一般の数値

## ② 若年者等労働力確保対策

- イ） 新規大卒者等就職支援策として、大学生等の就職を促進するため、大分新卒応援ハローワークにおいて、県内企業情報を提供するとともに、8月及び12月に「合同就職面接会」を開催した。
- ロ） トライアル雇用を活用した若年者の常用雇用への就職促進を図り、トライアル雇用開始者数12人の実績となった。
- ハ） 在学中の早い段階から高校生等の職業意識の形成を図るため、関係機関や大分県教育委員会等と連携し、生徒が自身の就職先の業界・企業を決定していく上での支援策として、地域経済をリードする業界の説明を行うことで、県内企業への関心を高める「校内業界説明会」を昨年度に引き続き実施した。また、職業や社会に関する知識を有する労使（労働組合及び企業）の担当者を講師とした「高校生職業意識形成強化事業」を昨年度に引き続き実施した。

表1-3-2 高等学校卒業者の就職状況

|              | 高校受理求人数 |        |        | 就職希望者<br>( ) 内は構成比 (%) |                 |               | 就職内定者<br>( ) 内は構成比 (%) |                 |               | 内 定 率 (%) |      |       |
|--------------|---------|--------|--------|------------------------|-----------------|---------------|------------------------|-----------------|---------------|-----------|------|-------|
|              | 計       | 県内     | 県外     | 計                      | 県内              | 県外            | 計                      | 県内              | 県外            | 計         | 県内   | 県外    |
| 令和3年<br>3月 卒 | 45,141  | 13,074 | 32,067 | (100.0)<br>2,178       | (75.2)<br>1,638 | (24.8)<br>540 | (100.0)<br>2,162       | (75.3)<br>1,629 | (24.7)<br>533 | 99.3      | 99.5 | 98.7  |
| 令和4年<br>3月 卒 | 48,565  | 13,577 | 34,988 | (100.0)<br>2,061       | (76.8)<br>1,582 | (23.2)<br>479 | (100.0)<br>2,048       | (76.6)<br>1,569 | (23.4)<br>479 | 99.4      | 99.2 | 100.0 |
| 令和5年<br>3月 卒 | 58,045  | 15,808 | 42,237 | (100.0)<br>1,931       | (75.7)<br>1,461 | (24.3)<br>470 | (100.0)<br>1,928       | (75.7)<br>1,459 | (24.3)<br>469 | 99.8      | 99.9 | 99.8  |
| 令和6年<br>3月 卒 | 70,719  | 19,383 | 51,336 | (100.0)<br>1,950       | (74.0)<br>1,443 | (26.0)<br>507 | (100.0)<br>1,942       | (73.9)<br>1,435 | (26.1)<br>507 | 99.6      | 99.4 | 100.0 |
| 令和7年<br>3月 卒 | 77,241  | 19,940 | 57,301 | (100.0)<br>1,956       | (73.6)<br>1,439 | (26.4)<br>517 | (100.0)<br>1,951       | (73.5)<br>1,434 | (26.5)<br>517 | 99.7      | 99.7 | 100.0 |

## ③ 高齢者雇用対策及び雇用状況

本県は全国平均を上回る速さで高齢化が進展しており、豊かで活力ある社会を維持するためには、高齢者が意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず活躍し続けることができる「生涯現役社会」を実現することが極めて重要な課題となっている。このため、生涯現役社会の基盤となる65歳以上まで



の雇用の確保及び高年齢者の多様なニーズに対応した「70 歳以上まで働ける企業」の普及促進を図るため、高年齢者の総合的な雇用就業対策を推進している。

イ) 令和 3 年 4 月 1 日から施行された改正高齢法の周知及び円滑な実施を図るため、ハローワーク職員による事業主への個別訪問指導により、定年の引き上げや継続雇用の対象者限定基準の撤廃等について周知指導を実施した。これにより、令和 6 年 6 月 1 日現在の高年齢者雇用状況報告集計結果において、「希望者全員 65 歳以上雇用企業割合」は、全国平均 90.6%を 4.1 ポイント上回る 94.7%であった。

また、「66 歳以上働ける制度のある企業割合」は、全国平均 45.8%を 11.7 ポイント上回る 57.5%(全国 2 位)、「70 歳以上働ける制度のある企業割合」は、全国平均 44.1%を 11.6 ポイント上回る 55.7% (全国 2 位) となっている。

ロ) 「生涯現役促進地域連携事業」を実施するとともに、特定求職者雇用開発助成金等を積極的に活用し、高年齢者の再就職支援を行った。

ハ) 高年齢者の多様な就業機会の確保や、気軽に社会参加ができるような環境整備を促進するため、シルバー人材センター事業を推進した。

#### ④ 障害者雇用対策

障害者の就職状況について、令和 6 年度の就職件数は 1,425 件と、前年度から 9.5 ポイント増加し、引き続き高水準で推移しているところである。しかし、障害者雇用を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、障害者の職業的自立に向けた諸施策を推進している。

大分県における令和 6 年 6 月 1 日現在の障害者雇用状況は、民間企業の実雇用率が 2.77%(全国第 8 位)、法定雇用率達成企業割合が 60.8%(全国第 5 位)となっており、実雇用率は前年から 0.05 ポイント上昇し、法定雇用率達成企業割合は前年から 4.3 ポイント低下した。

イ) 障害者の就職促進及び職場定着を図るため、トライアル雇用の活用、障害者求人の積極的な開拓、ジョブコーチの活用等による職場適応指導、関係機関との連携等に積極的に取り組んだ。なお、令和 2 年度以降新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来型の大規模な就職面接会の開催は見合わせていたが、令和 5 年度から再開しており、令和 6 年度は大分市、別府市、中津市で開催し、新たに小規模の面接会を 2 市で開催した。

ロ) 障害者の職業的自立を就業・生活面で一体的に推進するため、障害者就業・生活支援センターの育成及び円滑な運営等の支援に取り組んだ。

ハ) 就職意欲の高い精神障害者を対象に精神・発達障害者雇用サポーター等による就業支援や、精神障害者・発達障害者の安定した就業を支援するための「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を開催した。

ニ) 雇用率未達成企業に対して訪問等による指導に取り組むとともに、令和 3 年度から大分県の関係部局と連携して立ち上げた「大分県障がい者雇用推進チーム会議」において重点企業を選定し、企業向けチーム支援事業等

の実施に取り組んだ。

ホ) 地方公共団体については、令和6年6月1日時点で法定雇用率未達成であった6機関のうち1機関の早期解消を実現し、残りの5機関に対しては達成に向けた定期的な確認・指導に取り組んだ。また、雇用率達成機関に対しては、障害者雇用の継続・拡大の周知・啓発に努めた。なお、障害者雇用を推進するため、「国及び地方公共団体向け障害者職業生活相談員資格認定講習」を厚生労働省主催によりオンラインで開催した。

## ⑤ 地域雇用開発事業

「地域雇用開発促進法」に基づき、当該地域の関係者の自主性及び主体性を尊重しつつ、実情に応じた雇用開発を推進している。

イ) 大分県では、過疎等雇用改善地域（佐伯市のうち大入島、大島、屋形島、深島の地域、津久見市のうち地無垢島、保戸島の地域）の指定を受け、各種支援施策を実施してきた。

ロ) 地域の雇用創造に自主的・自発的に取り組む市町村等を支援する地域雇用活性化推進事業の周知・活用に積極的に取り組んだ。

## 【参考】

**過疎等雇用改善地域**：若年層・壮年層の流出又は地理的条件等により雇用機会が著しく不足するおそれのある地域であって、雇用機会を特に増大させる必要があると厚生労働大臣が指定した地域

## ⑥ 求職者支援制度の推進

求職者支援制度について、地域における具体的な人材ニーズがある分野や就職支援が課題となっている対象者層を踏まえて、地域職業能力開発促進協議会において訓練コースの設定等を行うとともに、雇用保険を受給できない求職者で、①失業期間が1年以上になることが見込まれる者、②非正規労働者であった期間が1年以上である者、③何度も面接不調を重ねている、又は職業経験や保有資格等がないため応募先が選定できないなど、求職活動が順調に進められていない者等に、積極的な受講案内を図った。また、ハローワークにおいて、就業経験や求職活動の状況等を踏まえて、十分なキャリアコンサルティングを実施し、適切な訓練への誘導を図るとともに、担当者制なども含めて、訓練受講前から訓練終了後の一貫した就職支援をきめ細かに実施した。

表 1-3-3 求職者支援訓練実施状況

|       | ①<br>開講コース数 |    |    | ②<br>受講開始者数 |     |     | ③<br>修了者数 |    |     | ④<br>就職者数 |    |    | ⑤<br>就職率 (%) |       |       |
|-------|-------------|----|----|-------------|-----|-----|-----------|----|-----|-----------|----|----|--------------|-------|-------|
|       |             | 基礎 | 実践 |             | 基礎  | 実践  |           | 基礎 | 実践  |           | 基礎 | 実践 |              | 基礎    | 実践    |
| 令和4年度 | 23          | 6  | 17 | 179         | 56  | 123 | 97        | 22 | 75  | 58        | 11 | 47 | 59.8%        | 50.0% | 62.7% |
| 令和5年度 | 29          | 13 | 16 | 295         | 148 | 147 | 206       | 80 | 126 | 136       | 55 | 81 | 66.0%        | 68.8% | 64.3% |
| 令和6年度 | 33          | 12 | 21 | 326         | 121 | 205 | 203       | 93 | 110 | 130       | 60 | 70 | 64.0%        | 64.5% | 63.6% |

※ ①開講コース数は、当該年度中（4月から3月まで）に開講したコース数

※ ②受講開始者数は、①開講コースに係る受講開始者数

※ ③修了者数は、当該年度の4月から12月までに終了したコースに係る修了者数

※ ④就職者数は、③修了者に係る訓練終了3か月後の雇用保険適用就職者数

※ ⑤就職率は、③修了者に対する④就職者の割合

## 業 務 取 扱 状 況

## 1 一般職業紹介状況

### (1) 有効求人数、有効求職者数等の状況

令和6年度は前年度と比較して、有効求人数は5.7%減少し290,043人、有効求職者数は1.3%減少し215,577人となった。新規求職申込件数(パートを含む全数)は、前年度比2.6%減で48,973件となった。

就職件数(パートを含む全数)は、前年度比5.8%減で17,646件となり、新規求職に対する就職率は前年度比1.3ポイント減で36.0%となった。また、充足数(パートを含む全数)は、前年度比6.4%減で16,920人となり、新規求人に対する充足率は前年度比0.1ポイント減で16.7%となった。

表 2-1-1 一般職業紹介の状況

| 年度別   | ①<br>新規求職<br>申込件数  | ②<br>月間有効<br>求職者数   | ③<br>新規<br>求人数      | ④<br>月間有効<br>求人数     | ⑤<br>就職件数         | ⑥<br>就職率<br>(%) | ⑦ 求人倍率(倍)      |                |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|
|       |                    |                     |                     |                      |                   |                 | 新規 ③/①         | 有効 ④/②         |
| 令和2年度 | 51,621<br>(19,594) | 228,581<br>(89,505) | 92,552<br>(35,099)  | 255,698<br>(93,705)  | 20,181<br>(8,836) | 39.1<br>(45.1)  | 1.79<br>(1.79) | 1.12<br>(1.05) |
| 令和3年度 | 52,240<br>(20,399) | 230,962<br>(92,931) | 100,483<br>(37,971) | 279,152<br>(102,449) | 19,696<br>(8,502) | 37.7<br>(41.7)  | 1.92<br>(1.86) | 1.21<br>(1.10) |
| 令和4年度 | 50,604<br>(19,941) | 223,163<br>(90,697) | 110,611<br>(42,223) | 311,826<br>(116,131) | 19,308<br>(8,669) | 38.2<br>(43.5)  | 2.19<br>(2.12) | 1.40<br>(1.28) |
| 令和5年度 | 50,269<br>(19,753) | 218,503<br>(88,419) | 107,415<br>(39,705) | 307,623<br>(111,288) | 18,731<br>(8,378) | 37.3<br>(42.4)  | 2.14<br>(2.01) | 1.41<br>(1.26) |
| 令和6年度 | 48,973<br>(19,730) | 215,577<br>(88,289) | 101,278<br>(36,944) | 290,043<br>(103,172) | 17,646<br>(8,117) | 36.0<br>(41.1)  | 2.07<br>(1.87) | 1.35<br>(1.17) |

※ パートを含む全数。( )内はうちパート

※ 原数値

### (2) 産業別新規求人の状況

新規求人数(パートを含む全数)は、前年度比5.7%減で101,278人となった。これを主要産業別にみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業」と全主要産業で減少した。

表 2-1-2 新規求人数の推移

| 産業別<br>年度別 | 全産業     | D<br>建設業 | E<br>製造業 | 製 造 業 の う ち |                       |            |                          |                  |                    |                |                  | G<br>情 報 | H<br>運 輸 業 | I<br>卸 売 | M<br>宿 泊 業<br>・ 飲 食 | P<br>医 療 | R<br>サ ー ビ ス |
|------------|---------|----------|----------|-------------|-----------------------|------------|--------------------------|------------------|--------------------|----------------|------------------|----------|------------|----------|---------------------|----------|--------------|
|            |         |          |          | 食 料 品       | プ ラ ス<br>チ ッ ク<br>製 品 | 金 属<br>製 品 | はん用・<br>生 産 用<br>機 械 器 具 | 業 務 用<br>機 械 器 具 | 電 子 部 品<br>デ バ イ ス | 電 気<br>機 械 器 具 | 輸 送 用<br>機 械 器 具 | 通 信 業    | 郵 便 業      | 小 売 業    | サ ー ビ ス 業           | 福 祉<br>業 |              |
| 令和2年度      | 92,552  | 11,736   | 8,943    | 1,729       | 349                   | 669        | 443                      | 118              | 1,309              | 692            | 1,389            | 1,238    | 4,718      | 10,614   | 6,684               | 26,066   | 9,443        |
| 令和3年度      | 100,483 | 11,526   | 10,951   | 1,857       | 710                   | 753        | 569                      | 215              | 1,564              | 795            | 1,582            | 1,548    | 5,457      | 11,221   | 7,906               | 28,241   | 10,605       |
| 令和4年度      | 110,611 | 11,703   | 12,238   | 2,192       | 765                   | 775        | 840                      | 249              | 1,921              | 684            | 1,715            | 1,666    | 5,812      | 12,104   | 10,049              | 30,808   | 11,342       |
| 令和5年度      | 107,415 | 12,274   | 11,016   | 1,845       | 540                   | 801        | 707                      | 505              | 1,581              | 577            | 1,562            | 1,388    | 5,765      | 11,573   | 9,972               | 31,021   | 11,012       |
| 令和6年度      | 101,278 | 11,207   | 10,088   | 1,706       | 484                   | 692        | 694                      | 174              | 1,505              | 610            | 1,518            | 1,092    | 5,424      | 10,898   | 8,063               | 30,919   | 10,141       |

※ 原数値

### (3) 安定所別有効求人倍率

令和6年度平均の安定所別有効求人倍率は、大分所 1.66 倍、別府所 1.05 倍、中津所 1.06 倍、日田所 1.12 倍、佐伯所 1.17 倍、宇佐所 1.10 倍及び豊後大野所 1.24 倍となった。

表 2-1-3 安定所別有効求人倍率

| 安定所<br>年度別 | 大 分  | 別 府  | 中 津  | 日 田  | 佐 伯  | 宇 佐  | 豊後大野 | 大分県  |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 令和2年度      | 1.27 | 0.77 | 1.18 | 1.03 | 1.19 | 0.99 | 1.21 | 1.12 |
| 令和3年度      | 1.36 | 0.82 | 1.35 | 1.25 | 1.12 | 1.25 | 1.33 | 1.21 |
| 令和4年度      | 1.64 | 1.01 | 1.34 | 1.34 | 1.22 | 1.33 | 1.40 | 1.40 |
| 令和5年度      | 1.70 | 1.08 | 1.20 | 1.23 | 1.29 | 1.12 | 1.37 | 1.41 |
| 令和6年度      | 1.66 | 1.05 | 1.06 | 1.12 | 1.17 | 1.10 | 1.24 | 1.35 |

※ 原数値

### (4) 正社員有効求人倍率

令和6年度平均の正社員有効求人倍率は 1.24 倍で、前年度より 0.03 ポイント下降した。正社員有効求人数は 4.3%減少して 158,129 人、常用フルタイム有効求職者数は 2.1%減少して 127,061 人となった。

表 2-1-4 正社員有効求人倍率

| 項目<br>年度別 | ① 正社員有<br>効求人数 | ② 常用フル<br>タイム有効求<br>職者数 | ③ 正社員有<br>効求人倍率<br>(倍) | ④ 有効求人<br>倍率(倍) | ⑤ 新規正<br>社員求人数 | ⑥ 就職件数 | ⑦ 充足率<br>(%) |
|-----------|----------------|-------------------------|------------------------|-----------------|----------------|--------|--------------|
| 令和2年度     | 134,295        | 138,735                 | 0.97                   | 1.12            | 47,247         | 9,002  | 18.6         |
| 令和3年度     | 144,007        | 137,746                 | 1.05                   | 1.21            | 50,670         | 8,925  | 17.4         |
| 令和4年度     | 161,479        | 132,176                 | 1.22                   | 1.40            | 56,232         | 8,584  | 15.4         |
| 令和5年度     | 165,192        | 129,805                 | 1.27                   | 1.41            | 56,802         | 8,456  | 14.5         |
| 令和6年度     | 158,129        | 127,061                 | 1.24                   | 1.35            | 54,105         | 7,704  | 13.8         |

※原数値

※ 正社員有効求人倍率＝①÷②。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者を含むため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

## (5) 雇用保険受給者の就職状況

受給資格決定件数は、前年度比 4.7%減少し、受給者実人員は前年度比で 2.7%減少した。受給者のうち紹介就職件数は 5,084 人で前年度比 8.8%の減少、就職率は 35.1%で前年度を 1.6 ポイント下回った。

表 2-1-5 雇用保険受給者の就職状況

| 項 目<br>年度別 | ①<br>受給資格<br>決定件数 | ②<br>受給者<br>実人員 | ③<br>就職件数 | ④<br>就職率<br>③/① |
|------------|-------------------|-----------------|-----------|-----------------|
| 令和 2 年度    | 16,840            | 62,730          | 6,120     | 36.3%           |
| 令和 3 年度    | 15,186            | 60,394          | 5,794     | 38.2%           |
| 令和 4 年度    | 14,810            | 54,193          | 5,535     | 37.4%           |
| 令和 5 年度    | 15,186            | 56,584          | 5,572     | 36.7%           |
| 令和 6 年度    | 14,467            | 55,074          | 5,084     | 35.1%           |

## 2 新規学校卒業者の職業紹介状況

### (1) 中学校卒業予定者の状況

令和 7 年 3 月新規中学校卒業予定者に係る求人数は、前年を上回り 21 人であった。また、就職内定者数は 1 人となった。

表 2-2-1 中学校卒業予定者の就職状況

| 項目<br>卒業年 | 卒業予定者数 | 就職希望者数 | 求 人 数 |     |     | 就 職 内 定 者 数 |     |     |
|-----------|--------|--------|-------|-----|-----|-------------|-----|-----|
|           |        |        | 計     | 県 内 | 県 外 | 計           | 県 内 | 県 外 |
| 令和3年3月    | 9,704  | 3      | 25    | 7   | 18  | 2           | 1   | 1   |
| 令和4年3月    | 10,051 | 3      | 28    | 8   | 20  | 0           | 0   | 0   |
| 令和5年3月    | 9,992  | 0      | 24    | 4   | 20  | 0           | 0   | 0   |
| 令和6年3月    | 10,129 | 3      | 20    | 0   | 20  | 0           | 0   | 0   |
| 令和7年3月    | 9,774  | 2      | 21    | 1   | 20  | 1           | 1   | 1   |

※ 資料出所職業安定業務統計（中学校卒業予定者の職業紹介状況：第5表）

※ 求人数は求人連絡数を計上

### (2) 高等学校卒業予定者の就職状況

令和 7 年 3 月新規高等学校卒業予定者に係る求人数は、令和 6 年 3 月卒業者に係る求人数と比較すると、9.2%増加した。

また、卒業予定者数は前年比 2.3%増加し、就職者数は前年比 0.5%増加した。

表 2-2-2 高等学校卒業予定者の就職状況

(再掲 表1-3-2)

| 項目<br>卒業年 | 卒業予定者数 | 就職希望者数 | 求 人 数  |        |        | 就 職 内 定 者 数 |       |     |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------|-----|
|           |        |        | 計      | 県 内    | 県 外    | 計           | 県 内   | 県 外 |
| 令和3年3月    | 10,260 | 2,178  | 45,141 | 13,074 | 32,067 | 2,162       | 1,629 | 533 |
| 令和4年3月    | 10,287 | 2,061  | 48,565 | 13,577 | 34,988 | 2,048       | 1,569 | 479 |
| 令和5年3月    | 9,902  | 1,931  | 58,045 | 15,808 | 42,237 | 1,928       | 1,459 | 469 |
| 令和6年3月    | 9,592  | 1,950  | 70,719 | 19,383 | 51,336 | 1,942       | 1,435 | 507 |
| 令和7年3月    | 9,809  | 1,956  | 77,244 | 19,940 | 57,304 | 1,951       | 1,434 | 517 |

※ 資料出所職業安定業務統計（高等学校卒業予定者の職業紹介状況：第3表）

※ 求人数は求人連絡数を計上

### (3) 新規学校卒業者の県外就職状況

主要就職地として、高校は福岡県、東京都、大阪府、愛知県が多くなっている。

表 2-2-3 学校卒業者の県外就職状況

(令和7年3月卒)

| 項目<br>種別 | 全 数 | 関東地区  | 東海地区 | 近畿地区  | 中国四国<br>地区 | 北部九州<br>地区 | その他  |
|----------|-----|-------|------|-------|------------|------------|------|
| 中学校      | 0   | 0     | 0    | 0     | 0          | 0          | 0    |
| 高等学校     | 516 | 103   | 46   | 73    | 13         | 250        | 31   |
| 全 数      | 516 | 103   | 46   | 73    | 13         | 250        | 31   |
| 割 合      | -   | 20.0% | 8.9% | 14.1% | 2.5%       | 48.4%      | 6.0% |

※ 「全数」は県外就職者の全数。資料出所職業安定業務統計（新規学卒者の地域別就職等状況報告：様式第140号C）

「関東地区」は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県

「東海地区」は愛知県及び静岡県

「近畿地区」は三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県

「北部九州地区」は福岡県、佐賀県及び長崎県

## 3 高年齢者の雇用状況

### (1) 高年齢者の職業紹介状況

令和6年度の求職者全数に占める55～64歳の高年齢者の割合は、新規求職者が19.7%、有効求職者が22.0%、また、65歳以上の高年齢者の割合は、新規求職者が19.7%、有効求職者が16.3%となっている。

55～64歳までの新規求職者数は、前年度比0.2%増加し、4年連続の増加となった。また、有効求職者数は、前年度比1.1%増加し、4年ぶりの増加となった。65歳以上の新規求職者数は、前年度比5.0%増加し、有効求職者数は、前年度比7.8%増加となった。

就職者数は、55～64歳の高年齢者は、前年度比11.5%減少し、就職率(対新規)は35.7%と前年度を4.3ポイント下回り、65歳以上の高年齢者は、前年度比7.7%減少し、就職率(対新規)は、22.1%と前年度を2.9ポイント下回った。



表 2-3-1 高年齢者の職業紹介状況

| 年度別   | 新 規<br>求職者数<br>(全 数) | 有 効                      |                         | 就 職 者 数                |                           |                          |                  |                  |
|-------|----------------------|--------------------------|-------------------------|------------------------|---------------------------|--------------------------|------------------|------------------|
|       |                      | うち55～64歳〔割合〕<br>(前年度比)   | うち65歳以上〔割合〕<br>(前年度比)   | うち55～64歳〔割合〕<br>(前年度比) | うち65歳以上〔割合〕<br>(前年度比)     | 55～64歳<br>(就職率)          | 65歳以上<br>(就職率)   |                  |
| 令和2年度 | 51,621               | 9,336〔18.1%〕<br>(△ 3.5%) | 7,722〔15.0%〕<br>(7.4%)  | 228,581                | 48,751〔21.3%〕<br>(11.7%)  | 28,640〔12.5%〕<br>(14.8%) | 3,890<br>(41.7%) | 1,723<br>(22.3%) |
| 令和3年度 | 52,241               | 9,488〔18.2%〕<br>(1.6%)   | 8,660〔16.6%〕<br>(12.1%) | 230,968                | 48,531〔21.0%〕<br>(△ 0.5%) | 32,339〔14.0%〕<br>(12.9%) | 3,782<br>(39.9%) | 1,942<br>(22.4%) |
| 令和4年度 | 50,608               | 9,582〔18.9%〕<br>(1.0%)   | 8,671〔17.1%〕<br>(0.1%)  | 223,171                | 47,058〔21.1%〕<br>(△ 3.0%) | 32,516〔14.6%〕<br>(0.5%)  | 3,919<br>(40.9%) | 2,121<br>(24.5%) |
| 令和5年度 | 50,270               | 9,602〔19.1%〕<br>(0.2%)   | 9,143〔18.2%〕<br>(5.4%)  | 218,507                | 46,783〔21.4%〕<br>(△ 0.6%) | 32,560〔14.9%〕<br>(0.1%)  | 3,837<br>(40.0%) | 2,287<br>(25.0%) |
| 令和6年度 | 48,812               | 9,626〔19.7%〕<br>(0.2%)   | 9,597〔19.7%〕<br>(5.0%)  | 214,867                | 47,297〔22.0%〕<br>(1.1%)   | 35,085〔16.3%〕<br>(7.8%)  | 3,441<br>(35.7%) | 2,122<br>(22.1%) |

## (2) 高年齢者雇用状況及び定年制実施状況

- ① 60歳以上の高年齢者の雇用率は、令和6年6月1日現在で19.4%と前年に比べ0.5ポイント上昇し、常用労働者数は3.0%増加した。

表 2-3-2 高年齢者雇用状況

| 調査年度   | 対象企業数  | 常用労働者数   |              |              |             | 雇用率<br>(②/①) |
|--------|--------|----------|--------------|--------------|-------------|--------------|
|        |        | ①<br>年齢計 | ②<br>60歳以上合計 |              |             |              |
|        |        |          |              | うち<br>60～64歳 | うち<br>65歳以上 |              |
| 令和 2 年 | 1, 533 | 184, 352 | 31, 796      | 16, 252      | 15, 544     | 17. 2%       |
| 令和 3 年 | 1, 605 | 184, 695 | 33, 145      | 16, 301      | 16, 844     | 17. 9%       |
| 令和 4 年 | 1, 608 | 183, 372 | 34, 053      | 16, 303      | 17, 750     | 18. 6%       |
| 令和 5 年 | 1, 562 | 177, 943 | 33, 559      | 15, 896      | 17, 663     | 18. 9%       |
| 令和 6 年 | 1, 601 | 178, 346 | 34, 575      | 15, 667      | 18, 908     | 19. 4%       |

※各年6月1日現在（従業員31人以上規模企業）

- ② 県内21人以上雇用規模企業の令和6年6月1日現在の65歳雇用確保措置導入率は100.0%で、希望者全員65歳以上まで働ける企業の割合は94.7%、66歳以上働ける制度のある企業割合は57.5%、70歳以上働ける制度のある企業割合は55.7%となっている。

表 2-3-3 高年齢者雇用状況

| 雇 用 確 保 措 置 の 状 況 |         |              |                 |                 |                            |                  | 各年6月1日現在                      |
|-------------------|---------|--------------|-----------------|-----------------|----------------------------|------------------|-------------------------------|
| 区分<br>調査年         | 企業規模    | ①調査対象<br>企業数 | 雇用確保措置実施企業数（注1） |                 |                            | 雇用確保措置<br>未実施企業数 | 雇用確保措置実施<br>企業割合（②+③<br>+④）/① |
|                   |         |              | ②定年制の<br>廃止     | ③65歳以上<br>定年企業数 | ④65歳以上まで<br>の継続雇用制度の<br>導入 |                  |                               |
| 令和<br>4年          | 21～300人 | 2,227        | 88              | 767             | 1,372                      | 0                | 100.0%                        |
|                   | 21～30人  | 717          | 44              | 251             | 422                        | 0                | 100.0%                        |
|                   | 31～300人 | 1,510        | 44              | 516             | 950                        | 0                | 100.0%                        |
|                   | 301人以上  | 98           | 11              | 6               | 81                         | 0                | 100.0%                        |
|                   | 計       | 2,325        | 99              | 773             | 1,453                      | 0                | 100.0%                        |
| 令和<br>5年          | 21～300人 | 2,093        | 81              | 753             | 1,259                      | 0                | 100.0%                        |
|                   | 21～30人  | 625          | 39              | 235             | 351                        | 0                | 100.0%                        |
|                   | 31～300人 | 1,468        | 42              | 518             | 908                        | 0                | 100.0%                        |
|                   | 301人以上  | 94           | 9               | 7               | 78                         | 0                | 100.0%                        |
|                   | 計       | 2,187        | 90              | 760             | 1,337                      | 0                | 100.0%                        |
| 令和<br>6年          | 21～300人 | 2,172        | 86              | 815             | 1,271                      | 0                | 100.0%                        |
|                   | 21～30人  | 658          | 42              | 244             | 372                        | 0                | 100.0%                        |
|                   | 31～300人 | 1,514        | 44              | 571             | 899                        | 0                | 100.0%                        |
|                   | 301人以上  | 87           | 6               | 9               | 72                         | 0                | 100.0%                        |
|                   | 計       | 2,259        | 92              | 824             | 1,343                      | 0                | 100.0%                        |

| 区分<br>調査年 | 企業規模    | 希望者全員65歳以上<br>まで働ける企業<br>数（注2） | 希望者全員65歳以上<br>まで働ける企業<br>割合 | 66歳以上働ける制<br>度のある企業数<br>（注3） | 66歳以上働ける制<br>度のある企業割合 | 70歳以上働ける制<br>度のある企業数<br>（注4） | 70歳以上働ける制<br>度のある企業割合 |
|-----------|---------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|
|           |         |                                |                             |                              |                       |                              |                       |
| 令和<br>4年  | 21～300人 | 2,101                          | 94.3%                       | 1,136                        | 51.0%                 | 1,098                        | 49.3%                 |
|           | 21～30人  | 707                            | 98.6%                       | 379                          | 52.9%                 | 366                          | 51.0%                 |
|           | 31～300人 | 1,394                          | 92.3%                       | 757                          | 50.1%                 | 732                          | 48.5%                 |
|           | 301人以上  | 75                             | 76.5%                       | 55                           | 56.1%                 | 51                           | 52.0%                 |
|           | 計       | 2,176                          | 93.6%                       | 1,191                        | 51.2%                 | 1,149                        | 49.4%                 |
| 令和<br>5年  | 21～300人 | 1,985                          | 94.8%                       | 1,171                        | 55.9%                 | 1,133                        | 54.1%                 |
|           | 21～30人  | 619                            | 99.0%                       | 367                          | 58.7%                 | 358                          | 57.3%                 |
|           | 31～300人 | 1,366                          | 93.1%                       | 804                          | 54.8%                 | 775                          | 52.8%                 |
|           | 301人以上  | 74                             | 78.7%                       | 57                           | 60.6%                 | 54                           | 57.4%                 |
|           | 計       | 2,059                          | 94.1%                       | 1,228                        | 56.1%                 | 1,187                        | 54.3%                 |
| 令和<br>6年  | 21～300人 | 2,071                          | 95.3%                       | 1,249                        | 57.5%                 | 1,211                        | 55.8%                 |
|           | 21～30人  | 649                            | 98.6%                       | 371                          | 56.4%                 | 359                          | 54.6%                 |
|           | 31～300人 | 1,422                          | 93.9%                       | 878                          | 58.0%                 | 852                          | 56.3%                 |
|           | 301人以上  | 69                             | 79.3%                       | 51                           | 58.6%                 | 48                           | 55.2%                 |
|           | 計       | 2,140                          | 94.7%                       | 1,300                        | 57.5%                 | 1,259                        | 55.7%                 |

※大分県内の「高年齢者の雇用状況」集計結果より。

（注1）雇用確保措置企業とは、「定年制の廃止」「65歳以上定年」「65歳以上までの継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を実施している企業。

（注2）希望者全員65歳以上まで働ける企業とは、「定年制の廃止」「65歳以上定年」「65歳以上までの継続雇用制度（基準に該当する者を対象とする制度を除く）」の措置を実施している企業の合計。

（注3）66歳以上まで働ける企業とは、「定年制の廃止」「66歳以上定年」「66歳以上までの継続雇用（希望者全員又は基準に該当する者を対象とする制度）」の措置を実施している企業のほか、「企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度のある企業」の合計。なお、平成30年から集計。

（注4）70歳以上まで働ける企業とは、「定年制の廃止」「70歳以上定年」「70歳以上までの継続雇用（希望者全員又は基準に該当する者を対象とする制度）」の措置を実施している企業のほか、「企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度のある企業」の合計。

## 4 障害者の雇用状況

### (1) 就職促進の状況

令和6年度の障害者職業紹介状況は、新規求職者のうち身体障害者については前年度比5.3%減少、知的障害者は同9.0%増加、精神障害者は同8.0%増加、その他の障害者は同26.4%減少した。また、新規求職者に占める精神障害者の割合は57.1%(前年度53.7%)で、半数以上を占めている。

一方、就職者数は、前年度比で身体障害者前年度比1.4%減少、知的障害者16.2%増、精神障害者19.0%増、その他の障害者30.0%減となっており、全体計で9.5%増となった。

表 2-4-1 障害者の職業紹介状況

(毎年度3月末現在)

|       | 身体障害者 |      |     |        |      | 知的障害者 |      |     |        |      | 精神障害者 |       |     |        |       | その他  |      |     |        |      |
|-------|-------|------|-----|--------|------|-------|------|-----|--------|------|-------|-------|-----|--------|-------|------|------|-----|--------|------|
|       | 新規求職  | 紹介件数 | 就職  | 就職率(%) | 有効求職 | 新規求職  | 紹介件数 | 就職  | 就職率(%) | 有効求職 | 新規求職  | 紹介件数  | 就職  | 就職率(%) | 有効求職  | 新規求職 | 紹介件数 | 就職  | 就職率(%) | 有効求職 |
| 令和2年度 | 745   | 876  | 306 | 41.1   | 977  | 243   | 184  | 135 | 55.6   | 269  | 1,126 | 1,399 | 524 | 46.5   | 1,259 | 236  | 323  | 103 | 43.6   | 216  |
| 令和3年度 | 747   | 914  | 311 | 41.6   | 930  | 299   | 221  | 153 | 51.2   | 251  | 1,236 | 1,486 | 603 | 48.8   | 1,275 | 276  | 331  | 116 | 42.0   | 231  |
| 令和4年度 | 755   | 837  | 345 | 45.7   | 813  | 285   | 222  | 154 | 54.0   | 233  | 1,340 | 1,756 | 712 | 53.1   | 1,296 | 236  | 243  | 93  | 39.4   | 153  |
| 令和5年度 | 815   | 814  | 345 | 42.3   | 797  | 290   | 214  | 130 | 44.8   | 246  | 1,560 | 1,860 | 726 | 46.5   | 1,430 | 239  | 244  | 100 | 41.8   | 165  |
| 令和6年度 | 772   | 854  | 340 | 44.0   | 686  | 316   | 241  | 151 | 47.8   | 263  | 1,685 | 2,007 | 864 | 51.3   | 1,379 | 176  | 144  | 70  | 39.8   | 119  |

### (2) 障害者雇用率の達成状況

大分県の障害者雇用状況は、実雇用率が2.77%(全国2.41%)で対前年比0.05ポイントの上昇、法定雇用率達成企業数が対象企業984社のうち598社で、達成企業割合は60.8%(全国46.0%)と対前年比4.3ポイントの低下となっている。雇用されている障害者の数は、対前年比108.0人増加し、産業別にみると「医療・福祉」「サービス業」「運輸業、郵便業」「製造業」で特に増加し、「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」以外の全ての業種で前年よりも増加した。また、規模別では、従来から報告対象であった企業規模でみると、300～500人未満規模企業で前年より減少したが、他の規模では前年を上回った。

なお、今年から新たに報告対象となった40.0～43.5人未満規模企業では71.0人であった。

表 2-4-2 障害者雇用状況

毎年度 6 月 1 日現在

| 年 度     | 企業数 | 除外率適用後<br>労働者数 | 障害者数    | 実雇用率 (%) |      | 達成企業割合 (%) |      | 重度障害者<br>数(実人員) |
|---------|-----|----------------|---------|----------|------|------------|------|-----------------|
|         |     |                |         | 大分県      | 全 国  | 大分県        | 全 国  |                 |
| 令和 2 年度 | 874 | 131,173.5      | 3,342.0 | 2.55     | 2.15 | 60.8       | 48.6 | 763             |
| 令和 3 年度 | 900 | 130,342.5      | 3,369.5 | 2.59     | 2.20 | 61.2       | 47.0 | 754             |
| 令和 4 年度 | 901 | 128,866.0      | 3,362.5 | 2.61     | 2.25 | 61.5       | 48.3 | 754             |
| 令和 5 年度 | 901 | 128,271.0      | 3,495.0 | 2.72     | 2.33 | 65.1       | 50.1 | 772             |
| 令和 6 年度 | 984 | 129,861.0      | 3,603.0 | 2.77     | 2.41 | 60.8       | 46.0 | 783             |

令和 5 年以降、精神障害者である短時間労働者については、1 人分としてカウント計上

令和 6 年以降、重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者については、0.5 人分としてカウント計上

(規模別)

令和 6 年 6 月 1 日現在

| 規 模       | ①企業数 | 除外率適用後<br>②労働者数 | ③障害者数   | 実雇用率   |         | 達成企業割合 |         | 重度障害者<br>数(実人員) |
|-----------|------|-----------------|---------|--------|---------|--------|---------|-----------------|
|           |      |                 |         | ③/②(%) | 増減(対前年) | (%)    | 増減(対前年) |                 |
| 40 ～ 43   | 62   | 2,582.0         | 71.0    | 2.75   | －       | 48.4   | －       | 13              |
| 43.5 ～ 99 | 517  | 32,297.5        | 865.0   | 2.68   | 0.05    | 60.5   | △ 1.9   | 177             |
| 100 ～ 299 | 332  | 48,481.5        | 1,267.0 | 2.61   | 0.04    | 64.8   | △ 6.8   | 277             |
| 300 ～ 499 | 39   | 12,725.0        | 510.0   | 4.01   | 0.19    | 56.4   | △ 2.7   | 116             |
| 500 ～ 999 | 24   | 14,173.0        | 380.5   | 2.68   | 0.07    | 50.0   | 6.5     | 80              |
| 1,000 ～   | 10   | 19,602.0        | 509.5   | 2.60   | 0.05    | 60.0   | △ 3.6   | 120             |

(産業別)

令和 6 年 6 月 1 日現在

| 産 業               | ①企業数 | 除外率適用後<br>②労働者数 | ③障害者数 | 実雇用率<br>③/②(%) | 達成企業割合 |        | 重度障害者<br>数(実人員) |
|-------------------|------|-----------------|-------|----------------|--------|--------|-----------------|
|                   |      |                 |       |                | ④企業数   | ④/①(%) |                 |
| A・B 農林漁業          | 7    | 563.5           | 18.0  | 3.19           | 4      | 57.1   | 4               |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業    | 2    | 447.5           | 9.0   | 2.01           | 1      | 50.0   | 2               |
| D 建設業             | 51   | 3,761.0         | 82.5  | 2.19           | 32     | 62.7   | 18              |
| E 製造業             | 195  | 29,475.5        | 782.0 | 2.65           | 130    | 66.7   | 184             |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業   | 4    | 321.0           | 7.0   | 2.18           | 3      | 75.0   | 2               |
| G 情報通信業           | 21   | 3,087.5         | 49.5  | 1.60           | 10     | 47.6   | 7               |
| H 運輸業、郵便業         | 54   | 6,850.0         | 171.0 | 2.50           | 35     | 64.8   | 43              |
| I 卸売業、小売業         | 115  | 15,821.0        | 373.0 | 2.36           | 58     | 50.4   | 82              |
| J 金融業、保険業         | 11   | 4,721.0         | 103.0 | 2.18           | 5      | 45.5   | 29              |
| K 不動産業、物品賃貸業      | 15   | 1,372.5         | 23.0  | 1.68           | 5      | 33.3   | 5               |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 32   | 2,230.0         | 44.0  | 1.97           | 18     | 56.3   | 8               |
| M 宿泊業、飲食サービス業     | 45   | 8,060.5         | 196.0 | 2.43           | 25     | 55.6   | 35              |
| N 生活関連サービス業、娯楽業   | 23   | 1,909.0         | 27.5  | 1.44           | 7      | 30.4   | 1               |
| O 教育、学習支援業        | 18   | 2,047.5         | 47.5  | 2.32           | 12     | 66.7   | 15              |
| P 医療・保健衛生         | 136  | 19,385.0        | 420.0 | 2.17           | 79     | 58.1   | 106             |
| P 福祉・介護           | 179  | 18,461.0        | 963.0 | 5.22           | 130    | 72.6   | 182             |
| Q 複合サービス事業        | 8    | 3,159.5         | 66.5  | 2.10           | 2      | 25.0   | 18              |
| R サービス業           | 68   | 8,188.0         | 220.5 | 2.69           | 42     | 61.8   | 42              |

## 5 外国人労働者の雇用状況

外国人労働者については、労働力不足を背景に年々増加傾向で推移しているが、労働関係法令に違反するなど事業主が実施する雇用管理が適切ではないケースも多く見受けられている。

このような中、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が平成29年11月1日に施行され、技能実習制度の見直しが行われるとともに、深刻な人手不足の解消のため新しい在留資格「特定技能」が平成31年4月に創設された。また、入管法等が令和6年6月14日に改正され、同年6月21日に公布された。本改正により、人材育成による国際貢献を目的として行われてきた技能実習制度を抜本的に見直し、日本における人手不足分野の人材育成・確保を目的とする育成就労制度が創設されることとなった。

引き続き、外国人労働者の雇用管理の改善を促進するとともに適正な労働条件の確保を推進するため、外国人労働者を雇用する事業主等に対して「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」を積極的に周知するほか、啓発指導を効果的に行うことが必要である。

令和6年10月末現在の外国人労働者の雇用状況については、外国人労働者数は12,176人と前年度に比べ22.0%増加した。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症による水際対策の入国制限が解除されたことや、広範な産業における人手不足が考えられる。産業別でみると製造業に占める割合が高く、令和6年度は27.7%、次いで宿泊業、飲食サービス業が16.9%、建設業が11.0%となっている。

外国人雇用事業所数は2,223社と11.4%増加した。産業別でみると建設業の占める割合が高く、令和6年度は16.7%、次いで製造業が15.5%、宿泊業、飲食サービス業が14.8%となっている。

外国人労働者を在留資格別にみると、技能実習が最も多く5,048人（前年度比11.6%増）で全外国人労働者の41.5%を占め、次いで、専門的・技術的分野が2,941人（前年度比38.3%増）で24.2%を占めている。

表 2-5-1 在留資格別外国人労働者数の状況

各年10月末現在

| 項目<br>年度 | 全在留<br>資格計 | ①                      |                        | ②    | ③     | ④         |       | ⑤              |           |                    |                    |           |
|----------|------------|------------------------|------------------------|------|-------|-----------|-------|----------------|-----------|--------------------|--------------------|-----------|
|          |            | 専門的・技術<br>的分野の在留<br>資格 | うち技術・人<br>文知識・国際<br>業務 | 特定活動 | 技能実習  | 資格外<br>活動 | うち留学  | 身分に基づく<br>在留資格 | うち<br>永住者 | うち<br>日本人の配偶<br>者等 | うち<br>永住者の配偶<br>者等 | うち<br>定住者 |
| 令和2年度    | 7,591      | 903                    | 622                    | 207  | 3,978 | 1,534     | 1,422 | 969            | 609       | 254                | 19                 | 87        |
| 令和3年度    | 7,313      | 1,137                  | 667                    | 298  | 3,528 | 1,292     | 1,176 | 1058           | 652       | 282                | 22                 | 102       |
| 令和4年度    | 8,383      | 1,535                  | 774                    | 373  | 3,670 | 1,707     | 1,567 | 1098           | 671       | 295                | 22                 | 110       |
| 令和5年度    | 9,982      | 2,127                  | 922                    | 385  | 4,524 | 1,804     | 1,649 | 1142           | 691       | 309                | 22                 | 120       |
| 令和6年度    | 12,176     | 2,941                  | 1,089                  | 531  | 5,048 | 2,447     | 2,236 | 1209           | 739       | 319                | 21                 | 130       |

外国人労働者を在留資格別にみると「技能実習」が最も多く、令和6年度では41.5%と4割以上を占め、次いで「専門的・技術的分野」が24.2%、留学を含む「資格外活動」が20.1%となっている。

表 2-5-2 産業別・外国人労働者数の状況

各年10月末現在

| 調査年 | 区分            | 全産業計               | ①                | ②                | ③                | ④     | ⑤                    |                  |                     | ⑥         | ⑦             |           |               |
|-----|---------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|-------|----------------------|------------------|---------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
|     |               |                    | 農業・<br>林業        | 建設業              | 製造業              |       | うち<br>輸送用器具機<br>械製造業 | 卸・<br>小売業        | 宿泊業、<br>飲料サービス<br>業 | うち<br>宿泊業 | うち<br>飲食店     | 医療、<br>福祉 | うち<br>医療      |
|     | 令和2年<br>(構成比) | 7,591<br>(100.0%)  | 754<br>(9.9%)    | 760<br>(10.0%)   | 2,554<br>(33.6%) | 1,031 | 688<br>(9.1%)        | 982<br>(12.9%)   | 463                 | 515       | 252<br>(3.3%) | 71        | 522<br>(6.9%) |
|     | 令和3年<br>(構成比) | 7,313<br>(100.0%)  | 788<br>(10.8%)   | 767<br>(10.5%)   | 2,232<br>(30.5%) | 851   | 744<br>(10.2%)       | 934<br>(12.8%)   | 404                 | 520       | 351<br>(4.8%) | 91        | 546<br>(7.5%) |
|     | 令和4年<br>(構成比) | 8,383<br>(100.0%)  | 870<br>(10.4%)   | 822<br>(9.8%)    | 2,392<br>(28.5%) | 961   | 785<br>(9.4%)        | 1,105<br>(13.2%) | 492                 | 598       | 522<br>(6.2%) | 116       | 633<br>(7.6%) |
|     | 令和5年<br>(構成比) | 9,982<br>(100.0%)  | 1,031<br>(10.3%) | 1,087<br>(10.9%) | 3,013<br>(30.2%) | 1,173 | 799<br>(8.0%)        | 1,465<br>(14.7%) | 583                 | 862       | 681<br>(6.8%) | 172       | 548<br>(5.5%) |
|     | 令和6年<br>(構成比) | 12,176<br>(100.0%) | 1,162<br>(9.5%)  | 1,334<br>(11.0%) | 3,376<br>(27.7%) | 1,243 | 988<br>(8.1%)        | 2,060<br>(16.9%) | 868                 | 1,163     | 966<br>(7.9%) | 212       | 754<br>(6.2%) |

(注) ①～⑦の合計は、抜粋のため「全産業計」と一致しない。

外国人労働者を産業別にみると製造業に占める割合が最も高く、令和6年度は27.7%となっており、次いで宿泊業、飲食サービス業が16.9%、建設業が11.0%となっている。

表 2-5-3 産業別・外国人雇用事業所数の状況

各年10月末現在

| 調査年 | 区分            | 全産業計              | ①              | ②              | ③              | ④  | ⑤                    |                |                     |           | ⑥              | ⑦  |               |
|-----|---------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|----|----------------------|----------------|---------------------|-----------|----------------|----|---------------|
|     |               |                   | 農業・<br>林業      | 建設業            | 製造業            |    | うち<br>輸送用器具機<br>械製造業 | 卸・<br>小売業      | 宿泊業、<br>飲料サービス<br>業 | うち<br>宿泊業 | うち<br>飲食店      |    | 医療、<br>福祉     |
|     | 令和2年<br>(構成比) | 1,556<br>(100.0%) | 192<br>(12.3%) | 244<br>(15.7%) | 270<br>(17.4%) | 73 | 212<br>(13.6%)       | 211<br>(13.6%) | 70                  | 138       | 117<br>(7.5%)  | 39 | 106<br>(6.8%) |
|     | 令和3年<br>(構成比) | 1,660<br>(100.0%) | 188<br>(11.3%) | 260<br>(15.7%) | 280<br>(16.9%) | 73 | 242<br>(14.6%)       | 229<br>(13.8%) | 77                  | 147       | 132<br>(8.0%)  | 42 | 115<br>(6.9%) |
|     | 令和4年<br>(構成比) | 1,834<br>(100.0%) | 205<br>(11.2%) | 279<br>(15.2%) | 293<br>(16.0%) | 75 | 265<br>(14.4%)       | 269<br>(14.7%) | 91                  | 170       | 164<br>(8.9%)  | 45 | 125<br>(6.8%) |
|     | 令和5年<br>(構成比) | 1,996<br>(100.0%) | 221<br>(11.1%) | 314<br>(15.7%) | 316<br>(15.8%) | 80 | 275<br>(13.8%)       | 310<br>(15.5%) | 106                 | 192       | 198<br>(9.9%)  | 55 | 126<br>(6.3%) |
|     | 令和6年<br>(構成比) | 2,223<br>(100.0%) | 246<br>(11.1%) | 371<br>(16.7%) | 345<br>(15.5%) | 81 | 315<br>(14.2%)       | 329<br>(14.8%) | 117                 | 199       | 229<br>(10.3%) | 60 | 142<br>(6.4%) |

(注) ①～⑦の合計は、抜粋のため「全産業計」と一致しない。

外国人雇用事業所を産業別にみると建設業に占める割合が最も高く、令和6年度は16.7%となっており、次いで製造業が15.5%、宿泊業・飲食サービス業が14.8%となっている。

## 6 雇用調整助成金の活用状況

雇用調整助成金は景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ休業等（休業及び教育訓練）又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としている。

令和2年度は、令和2年1月から発生した新型コロナウイルス感染症の影響による休業等に対応するため新型コロナウイルス感染症特例が実施され迅速な支援、支給を行うため要件緩和や特例措置の拡充が随時行われ、さらに、雇用保険被保険者でない労働者を対象とした緊急雇用安定助成金が創設された。

休業等の実施を余儀なくされた事業所は、宿泊業・飲食サービス業、製造業を中心に全産業において激増したが、令和4年3月をピークに減少へ転じた。

令和4年度当初は、大分県が令和4年1月27日にまん延防止等重点措置の適用を受け飲食店等に対して時短要請が行われたため、地域特例に係る支給申請が続いたものの、ウィズコロナ／アフターコロナを見据えた特例措置の縮小、新規感染者の減少により支給決定件数も減少を続け、令和5年3月31日をもって特例措置（経過措置を含む。）は終了となった。

令和5年度当初は、特例措置の支給申請があったが上半期でほぼ支給終了となった。

しかしながら、令和5年12月に完成車メーカーの認証不正により、中津市内の生産子会社が、約2ヶ月間工場の稼働を停止し、同社及び取引先の事業所からの休業相談や休業が増加した。

また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、取引先が被災した影響で、休業を余儀なくされた事業所も一部あった。

令和6年度においては、中津市内の生産子会社及び取引先関連事業所、能登半島地震関連の申請は徐々に減少傾向に転じた。

表 2-6-1 年度別雇用調整助成金支給決定状況

(休業・教育訓練)

| 年 度    | 支給決定件数         | 実施被保険者数 | 休業・訓練延日数 | 支給金額 (円)       |
|--------|----------------|---------|----------|----------------|
| 平成26年度 | 206            | 2,179   | 8,762    | 52,740,963     |
| 27 年 度 | 186            | 2,304   | 10,410   | 61,912,975     |
| 28 年 度 | 387            | 6,490   | 53,934   | 263,978,555    |
| 29 年 度 | 114            | 1,569   | 15,255   | 70,011,650     |
| 30 年 度 | 64             | 1,500   | 5,976    | 42,538,261     |
| 令和元年度  | 78             | 2,380   | 9,330    | 69,213,108     |
| 2 年 度  | 〔コロナ特例以外〕 49   | —       | —        | 18,031,365     |
|        | 〔コロナ特例〕 17,239 | —       | —        | 18,964,391,755 |
| 3 年 度  | 〔コロナ特例以外〕 5    | —       | —        | 525,698        |
|        | 〔コロナ特例〕 17,311 | —       | —        | 15,120,016,215 |
| 4 年 度  | 〔コロナ特例以外〕 —    | —       | —        | —              |
|        | 〔コロナ特例〕 11,758 | —       | —        | 6,722,081,282  |
| 5 年 度  | 〔コロナ特例以外〕 73   | —       | —        | 37,755,064     |
|        | 〔コロナ特例〕 986    | —       | —        | 312,426,949    |
| 6 年 度  | 199            | —       | —        | 475,355,583    |

※コロナ特例＝新型コロナウイルス感染症特例

(出向)

| 年 度        | 支給決定件数 |      | 支給決定対象者数 | 支給金額 (円) |
|------------|--------|------|----------|----------|
|            | 事業主数   | 決定件数 |          |          |
| 平 成 26 年 度 | —      | 0    | 0        | 0        |
| 27 年 度     | —      | 0    | 0        | 0        |
| 28 年 度     | —      | 0    | 0        | 0        |
| 29 年 度     | —      | 0    | 0        | 0        |
| 30 年 度     | —      | 0    | 0        | 0        |
| 令 和 元 年 度  | —      | 0    | 0        | 0        |
| 令 和 2 年 度  | —      | 0    | 0        | 0        |
| 3 年 度      | —      | 0    | 0        | 0        |
| 4 年 度      | —      | 0    | 0        | 0        |
| 5 年 度      | —      | 0    | 0        | 0        |
| 6 年 度      | —      | 0    | 0        | 0        |

表 2-6-2 年度別緊急雇用安定助成金支給決定状況

(休業)

| 年 度       | 支給決定件数 | 支給金額 (円)      |
|-----------|--------|---------------|
| 令 和 3 年 度 | 5,332  | 2,005,937,363 |
| 4 年 度     | 3,076  | 745,060,530   |
| 5 年 度     | 267    | 40,574,060    |
| 6 年 度     | 0      | 0             |

## 7 特定求職者雇用開発助成金の活用状況

特定求職者雇用開発助成金は特定求職者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金の一部を助成するもので、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的としている。

このうち、高年齢者（60 歳以上 65 歳未満）、障害者等の就職が特に困難な者を、安定所若しくは地方運輸局又は適正な運用を期すことのできる有料・無料職業紹介事業者等の紹介により雇い入れた事業主に対しては、「特定就職困難者コース」が支給され、65 歳以上の離職者を同様に雇い入れた事業主に対しては、「生涯現役コース」が支給される。

なお、「生涯現役コース」については令和 4 年度末で廃止となっており、令



和5年度から「特定就職困難者コース」の対象者に65歳以上の者が新たに追加されている。

また、バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい時期（平成5年～平成16年）頃に就職活動を行っていた方を対象とした「就職氷河期世代安定雇用実現コース」については、令和6年度で終了となり、新たに令和7年4月より「中高年齢層安定雇用支援コース」が新設されている。

表 2-7-1 特定求職者雇用開発助成金年度別支給状況

|       | 資格決定対象者数（人） | 支給決定件数（件） | 支給金額（円）     |
|-------|-------------|-----------|-------------|
| 令和2年度 | 1,158       | 2,784     | 758,875,267 |
| 令和3年度 | 1,022       | 2,256     | 627,165,087 |
| 令和4年度 | 1,029       | 2,259     | 627,664,265 |
| 令和5年度 | 1,317       | 2,873     | 806,303,254 |
| 令和6年度 | 1,347       | 2,870     | 784,184,543 |

（資格決定対象者の内訳）

|       | 高年齢者 | 障害者 | 母子家庭<br>の 母 等 | 短時間<br>労働者 | その他 | 合 計   |
|-------|------|-----|---------------|------------|-----|-------|
| 令和2年度 | 359  | 124 | 183           | 466        | 26  | 1,158 |
| 令和3年度 | 354  | 99  | 138           | 385        | 46  | 1,022 |
| 令和4年度 | 334  | 121 | 126           | 372        | 76  | 1,029 |
| 令和5年度 | 406  | 131 | 147           | 490        | 143 | 1,317 |
| 令和6年度 | 464  | 159 | 147           | 443        | 134 | 1,347 |

※ 短時間労働者欄には、助成金対象者のうち短時間被保険者分を計上。

## 8 雇用安定等給付金支給状況（表 2-8-1）

令和6年度

| 項 目                                              | 合 計          |                      | 大 分          |                    | 別 府        |                    | 中 津        |                    | 日 田        |                    | 佐 伯        |                    | 宇 佐        |                    | 豊後大野       |                   |
|--------------------------------------------------|--------------|----------------------|--------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|-------------------|
|                                                  | 件数           | 支給額                  | 件数           | 支給額                | 件数         | 支給額                | 件数         | 支給額                | 件数         | 支給額                | 件数         | 支給額                | 件数         | 支給額                | 件数         | 支給額               |
| 雇用調整助成金<br>（休業・教育訓練・出向）                          | 199          | 475,355,583          | 34           | 7,902,615          | 34         | 45,454,827         | 53         | 291,916,095        | 10         | 4,642,862          | 0          | 0                  | 68         | 125,439,184        | 0          | 0                 |
| 産業雇用安定助成金<br>（スキルアップ支援コース）                       | 0            | 0                    | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 産業雇用安定助成金<br>（産業連携人材確保等支援コース）                    | 0            | 0                    | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 労働移動支援助成金<br>（再就職支援コース）                          | 2            | 600,000              | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 2          | 600,000            | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 労働移動支援助成金<br>（早期雇入れコース）                          | 1            | 300,000              | 0            | 0                  | 1          | 300,000            | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 早期再就職支援等助成金<br>（再就職支援コース）                        | 0            | 0                    | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 早期再就職支援等助成金<br>（雇入れ支援コース）                        | 1            | 1,600,000            | 1            | 1,600,000          | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 早期再就職支援等助成金<br>（中途採用拡大コース）                       | 0            | 0                    | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 早期再就職支援等助成金<br>（UIJターンコース）                       | 0            | 0                    | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 特定求職者雇用開発助成金<br>（特定就職困難者コース）                     | 2,517        | 685,334,547          | 1,075        | 291,042,683        | 435        | 124,339,990        | 187        | 50,116,659         | 227        | 64,459,992         | 241        | 63,041,896         | 235        | 61,233,328         | 117        | 31,099,999        |
| 特定求職者雇用開発助成金（特因コース内数）<br>（成長分野等人材確保・育成コース（デジタル）） | 26           | 13,875,000           | 17           | 8,775,000          | 9          | 5,100,000          | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 特定求職者雇用開発助成金（特因コース内数）<br>（成長分野等人材確保・育成コース（デジタル）） | 1            | 300,000              | 0            | 0                  | 1          | 300,000            | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 特定求職者雇用開発助成金（特因コース内数）<br>（成長分野等人材確保・育成コース（人材育成）） | 1            | 300,000              | 0            | 0                  | 1          | 300,000            | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 特定求職者雇用開発助成金<br>（生涯現役コース）                        | 68           | 19,266,665           | 29           | 8,149,999          | 7          | 2,000,000          | 5          | 1,550,000          | 7          | 1,950,000          | 9          | 2,450,000          | 6          | 1,716,666          | 5          | 1,450,000         |
| 特定求職者雇用開発助成金<br>（発達障害者・難治性疾患患者開発コース）             | 59           | 15,233,331           | 35           | 8,933,332          | 5          | 1,300,000          | 2          | 500,000            | 7          | 1,899,999          | 5          | 1,500,000          | 4          | 900,000            | 1          | 200,000           |
| 特定求職者雇用開発助成金<br>（就職氷河期世代安定雇用実現コース）               | 224          | 63,950,000           | 127          | 36,200,000         | 49         | 13,950,000         | 5          | 1,500,000          | 27         | 7,900,000          | 14         | 3,800,000          | 0          | 0                  | 2          | 600,000           |
| 特定求職者雇用開発助成金<br>（生活保護受給者等雇用開発コース）                | 2            | 400,000              | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 1          | 200,000            | 1          | 200,000            | 0          | 0                 |
| トライアル雇用助成金<br>（一般トライアルコース）                       | 33           | 3,630,000            | 21           | 2,430,000          | 4          | 410,000            | 1          | 120,000            | 1          | 110,000            | 4          | 370,000            | 1          | 70,000             | 1          | 120,000           |
| トライアル雇用助成金<br>（障害者トライアルコース）                      | 67           | 17,990,000           | 15           | 3,330,000          | 31         | 10,420,000         | 2          | 480,000            | 7          | 1,810,000          | 8          | 1,430,000          | 1          | 120,000            | 3          | 400,000           |
| トライアル雇用助成金<br>（障害者短時間トライアルコース）                   | 4            | 1,290,000            | 0            | 0                  | 4          | 1,290,000          | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| トライアル雇用助成金<br>（若年・女性建設労働者トライアルコース）               | 2            | 150,000              | 1            | 120,000            | 1          | 30,000             | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 人材確保等支援助成金                                       | 12           | 4,094,700            | 6            | 2,449,500          | 2          | 205,600            | 4          | 1,439,600          | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 高年齢労働者処遇改善促進助成金                                  | 0            | 0                    | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| 地域雇用開発助成金                                        | 1            | 6,000,000            | 0            | 0                  | 0          | 0                  | 1          | 6,000,000          | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                  | 0          | 0                 |
| キャリアアップ助成金                                       | 440          | 258,333,000          | 267          | 161,312,000        | 62         | 37,220,000         | 39         | 19,907,500         | 15         | 6,227,000          | 32         | 19,448,750         | 16         | 9,400,250          | 9          | 4,817,500         |
| 人材開発支援助成金                                        | 1,706        | 337,345,700          | 909          | 194,361,200        | 148        | 40,890,700         | 97         | 18,251,300         | 146        | 30,226,400         | 189        | 29,930,600         | 158        | 17,651,000         | 59         | 6,034,500         |
| <b>雇 用 安 定 事 業 合 計</b>                           | <b>5,338</b> | <b>1,890,873,526</b> | <b>2,520</b> | <b>717,831,329</b> | <b>783</b> | <b>277,811,117</b> | <b>398</b> | <b>392,381,154</b> | <b>447</b> | <b>119,226,253</b> | <b>503</b> | <b>122,171,246</b> | <b>490</b> | <b>216,730,428</b> | <b>197</b> | <b>44,721,999</b> |

※ コロナ特例＝新型コロナウイルス感染症特例

※ 特定求職者雇用開発助成金の件数欄は支給対象延人員。

## 9 職業訓練等の指示状況

労働力需給のミスマッチを解消し再就職の促進を図るため、公共職業能力開発施設と連携して、職業訓練コース情報を広く提供するとともに、求職者の適性・能力や労働市場の状況を踏まえた適切な受講あっせんを実施し、公共職業訓練を積極的に活用した。

表 2-9-1 職業訓練等の指示状況

|                  | 計            | 雇用保険<br>受給者 | 45歳以上の求職者等 |     |          |     |           | 知的<br>障害者 | 精神<br>障害者 | 母子<br>家庭の<br>母等 | 中国<br>引揚者 | その他 |
|------------------|--------------|-------------|------------|-----|----------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----|
|                  |              |             | 計          | 障害者 | 刑余<br>者等 | その他 | 45歳<br>以上 |           |           |                 |           |     |
| 令和2年度            | 1,170<br>(0) | 1,128       | 10         | 7   | 0        | 1   | 2         | 5         | 24        | 0               | 0         | 3   |
| 令和3年度            | 1,068<br>(0) | 1,034       | 12         | 11  | 0        | 0   | 1         | 4         | 17        | 0               | 0         | 1   |
| 令和4年度            | 1,109<br>(0) | 1,048       | 8          | 6   | 0        | 0   | 2         | 1         | 26        | 0               | 0         | 26  |
| 令和5年度            | 1,084<br>(0) | 1,054       | 4          | 4   | 0        | 0   | 0         | 3         | 23        | 0               | 0         | 0   |
| 令和6年度            | 980<br>(0)   | 957         | 1          | 1   | 0        | 0   | 0         | 2         | 20        | 0               | 0         | 0   |
| 安<br>定<br>所<br>別 | 大 分          | 476         | 467        | 1   | 1        | 0   | 0         | 0         | 8         | 0               | 0         | 0   |
|                  | 別 府          | 186         | 179        | 0   | 0        | 0   | 0         | 0         | 7         | 0               | 0         | 0   |
|                  | 中 津          | 69          | 69         | 0   | 0        | 0   | 0         | 0         | 0         | 0               | 0         | 0   |
|                  | 日 田          | 74          | 74         | 0   | 0        | 0   | 0         | 0         | 0         | 0               | 0         | 0   |
|                  | 佐 伯          | 77          | 72         | 0   | 0        | 0   | 0         | 1         | 4         | 0               | 0         | 0   |
|                  | 宇 佐          | 74          | 73         | 0   | 0        | 0   | 0         | 1         | 0         | 0               | 0         | 0   |
|                  | 豊後大野         | 24          | 23         | 0   | 0        | 0   | 0         | 0         | 1         | 0               | 0         | 0   |

※（ ）内の数は、職場適応訓練・職業講習の指示件数を内数で計上している。

※「45歳以上の求職者等」とは、労働施策総合推進法施行規則第1条の4第1項第7号イ(1)～(4)までのいずれにも該当する者をいう。

## 10 職業紹介事業所数状況

職業紹介事業は、職業安定法に基づき、労働者保護等のルールを踏まえた適正な職業紹介の実施について許可・届出制の下で、民間事業者等が行うことを認められているものである。

職業紹介事業所数は、ここ数年大きな変動がなく、令和6年度末現在では前年度より2事業所増の189事業所となった。

表 2-10-1 職業紹介事業所数状況

| 項 目      |             | 年 度   |       |       |       |       |
|----------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
|          |             | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 有料職業紹介事業 |             | 130   | 131   | 135   | 145   | 148   |
| 無料職業紹介事業 | 許可によるもの     | 19    | 17    | 16    | 16    | 16    |
|          | 届出（通知）によるもの | 25    | 21    | 24    | 26    | 25    |
| 合 計      |             | 174   | 169   | 175   | 187   | 189   |

※各年度の3月31日時点の事業所数

※学校等が行う無料職業紹介事業については、本表に含まない

※H28.8改正により、特定地方公共団体は通知に変更

## 11 労働者派遣事業所数状況

労働者派遣法は、労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図ることにより、派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資することを目的としている。

平成 16 年 3 月の改正労働者派遣法の施行により、派遣事業所数は急増したが、平成 20 年秋のリーマン・ショックを契機に横ばいで推移し、平成 23 年度をピークにその後減少傾向にあった。平成 30 年度には平成 27 年 9 月の法改正により、届出制であった特定労働者派遣事業が廃止となったこと、また許可制へ移行した事業所が全体の 31.8%に留まったことから大幅に減少した。

令和 6 年度末現在での事業所数は前年より 2 事業所増の 276 事業所となった。

表 2-11-1 労働者派遣事業所数状況

| 項 目            | 年 度     |         |         |         |         |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 |
| 労働者派遣事業（旧一般含む） | 267     | 259     | 267     | 274     | 276     |
| 特定地域づくり事業      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 合 計            | 267     | 259     | 267     | 274     | 276     |

※各年度の3月31日時点の事業所数

※H27.9改正により、労働者派遣事業（旧一般含む）、（旧）特定労働者派遣事業へ表記変更

## 12 雇用保険関係業務取扱状況

### (1) 適用関係業務取扱状況

令和7年3月末現在の適用事業所数は21,887事業所で前年度比0.6%の減少となった。

また、被保険者数は327,169人で前年同月比0.5%の減少となった。

資格取得者数は前年度比3.9%の減少となり、資格喪失者数は3.4%の減少となった。

表 2-12-1 適用関係業務取扱状況

( ) は前年度比

| 項 目 \ 年 度 | 令和2年度             | 令和3年度             | 令和4年度             | 令和5年度             | 令和6年度             |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1 適用事業所数  | 22,085<br>(0.4)   | 22,100<br>(0.1)   | 22,130<br>(0.1)   | 22,023<br>(△0.5)  | 21,887<br>(△0.6)  |
| 新規適用事業所数  | 938<br>(5.4)      | 821<br>(△12.5)    | 761<br>(△7.3)     | 816<br>(7.2)      | 776<br>(△4.9)     |
| 廃止事業所数    | 887<br>(11.9)     | 896<br>(1.0)      | 768<br>(△14.3)    | 958<br>(24.7)     | 958<br>(0.0)      |
| 事務組合委託数   | 7,215<br>(0.2)    | 7,223<br>(0.1)    | 7,219<br>(△0.1)   | 7,175<br>(△0.6)   | 7,126<br>(△0.7)   |
| 2 被保険者数   | 332,606<br>(△0.7) | 330,997<br>(△0.5) | 329,451<br>(△0.5) | 328,691<br>(△0.2) | 327,169<br>(△0.5) |
| 3 資格取得者数  | 55,938<br>(△6.3)  | 53,246<br>(△4.8)  | 55,427<br>(4.1)   | 55,508<br>(0.1)   | 53,364<br>(△3.9)  |
| 4 資格喪失者数  | 57,147<br>(0.1)   | 54,451<br>(△4.7)  | 56,773<br>(4.3)   | 56,394<br>(△0.7)  | 54,499<br>(△3.4)  |

※ 適用事業所数、被保険者数は各年度の3月末現在の数

※ 新規適用事業所数、廃止事業所数、資格取得者数、資格喪失者数は年度計

※ 事務組合委託数は年度平均

### (2) 失業給付関係業務取扱状況

受給資格決定件数は前年度4.7%の減少となった。初回受給者数は5.4%の増加、受給者実人員も2.7%の減少となった。

表 2-12-2 失業給付関係業務取扱状況

( ) は前年度比

| 項 目 \ 年 度  | 令和2年度            | 令和3年度             | 令和4年度             | 令和5年度           | 令和6年度            |
|------------|------------------|-------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| 1 受給資格決定件数 | 16,840<br>(7.5)  | 15,186<br>(△9.8)  | 14,810<br>(△2.5)  | 15,186<br>(2.5) | 14,467<br>(△4.7) |
| 2 初回受給者数   | 14,189<br>(17.4) | 12,595<br>(△11.2) | 12,046<br>(△4.4)  | 12,676<br>(5.2) | 11,996<br>(△5.4) |
| 3 受給者実人員   | 62,730<br>(19.0) | 60,394<br>(△3.7)  | 54,193<br>(△10.3) | 56,584<br>(4.4) | 55,074<br>(△2.7) |

### (3) 失業等給付金支給状況（表 2-12-3）

（単位：「実人員」人、「金額」千円）

| 区 分                             |                                    |                                | 令和 2 年度   | 令和 3 年度   | 令和 4 年度   | 令和 5 年度   | 令和 6 年度   |
|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 項 目                             |                                    |                                |           |           |           |           |           |
| 一<br>般<br>求<br>職<br>者<br>給<br>付 | 基 本 手 当                            | 実人員                            | 6,106     | 5,617     | 4,875     | 4,985     | 4,865     |
|                                 |                                    | 金 額                            | 8,721,869 | 7,988,950 | 6,898,257 | 7,174,003 | 7,126,224 |
|                                 | 基本手当基本分                            | 実人員                            | 5,228     | 5,033     | 4,516     | 4,715     | 4,590     |
|                                 |                                    | 金 額                            | 7,097,194 | 6,898,436 | 6,187,376 | 6,596,824 | 6,540,919 |
|                                 | ① 延長 給 付                           | 実人員                            | 978       | 438       | 121       | 0         | 0         |
|                                 |                                    | 金 額                            | 1,107,730 | 491,978   | 141,849   | 0         | 0         |
|                                 | ② 延長 給 付                           | 実人員                            | 325       | 371       | 350       | 351       | 353       |
|                                 |                                    | 金 額                            | 516,945   | 598,536   | 569,032   | 577,179   | 585,305   |
|                                 | 特 例 訓 練 分                          | 実人員                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                 |                                    | 金 額                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                 | 技 能 習 得 手 当                        | 実人員                            | 261       | 274       | 256       | 297       | 264       |
|                                 |                                    | 金 額                            | 65,071    | 68,736    | 66,762    | 75,111    | 70,308    |
|                                 | 受 講 手 当                            | 実人員                            | 261       | 274       | 256       | 297       | 264       |
|                                 |                                    | 金 額                            | 20,562    | 22,273    | 20,276    | 23,755    | 20,920    |
|                                 | 特定職種受講手当                           | 実人員                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                 |                                    | 金 額                            | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                                 | 通 所 手 当                            | 実人員                            | 515       | 586       | 537       | 572       | 493       |
|                                 |                                    | 金 額                            | 44,509    | 46,463    | 46,487    | 51,356    | 49,388    |
|                                 | 寄 宿 手 当                            | 実人員                            | 0         | 1         | 1         | 0         | 0         |
|                                 |                                    | 金 額                            | 0         | 114       | 115       | 0         | 0         |
|                                 | 傷 病 手 当                            | 実人員                            | 15        | 15        | 16        | 18        | 17        |
|                                 |                                    | 金 額                            | 30,528    | 31,466    | 36,303    | 38,966    | 35,138    |
|                                 | 高 年 齢 求 職 者 給 付                    | 実人員※                           | 4,590     | 4,699     | 4,820     | 4,887     | 5,084     |
|                                 |                                    | 金 額                            | 921,395   | 954,846   | 974,948   | 1,017,305 | 1,078,682 |
|                                 | 短期雇用特例求職者給付                        | 実人員※                           | 49        | 52        | 45        | 45        | 43        |
|                                 |                                    | 金 額                            | 10,144    | 9,320     | 9,380     | 9,242     | 8,064     |
|                                 | 日 雇 労 働 求 職 者 給 付                  | 実人員                            | 0         | 1         | 1         | 1         | 1         |
|                                 |                                    | 金 額                            | 177       | 237       | 269       | 410       | 292       |
| 就<br>職<br>促<br>進<br>給<br>付      | 再 就 職 手 当                          | 実人員※                           | 4,831     | 4,428     | 4,531     | 4,589     | 4,434     |
|                                 |                                    | 金 額                            | 1,819,186 | 1,678,337 | 1,715,059 | 1,764,002 | 1,802,938 |
|                                 | 就 業 促 進 定 着 手 当<br>*平成26年10月より支給開始 | 実人員※                           | 1,422     | 1,283     | 1,202     | 1,166     | 1,220     |
|                                 |                                    | 金 額                            | 219,214   | 208,223   | 184,574   | 183,558   | 194,555   |
|                                 | 常 用 就 職 支 度 手 当                    | 実人員※                           | 38        | 59        | 62        | 64        | 52        |
|                                 |                                    | 金 額                            | 5,275     | 9,099     | 9,176     | 9,823     | 8,443     |
|                                 | 就 業 手 当                            | 実人員※                           | 18        | 10        | 11        | 6         | 6         |
|                                 |                                    | 金 額                            | 10,074    | 6,240     | 6,486     | 3,343     | 4,238     |
|                                 | 移 転 費                              | 実人員※                           | 28        | 25        | 37        | 41        | 38        |
|                                 |                                    | 金 額                            | 4,397     | 4,272     | 5,773     | 6,112     | 6,494     |
| 雇<br>用<br>継<br>続<br>給<br>付      | 求 職 活 動 支 援 費<br>*平成27年度まで広域求職活動費  | 実人員※                           | 56        | 46        | 98        | 106       | 134       |
|                                 |                                    | 金 額                            | 1,981     | 1,352     | 2,271     | 2,829     | 4,738     |
|                                 | 高 年 齢 雇 用 継 続 基 本 給 付 金            | 実人員※                           | 42,682    | 39,464    | 36,703    | 34,633    | 31,829    |
|                                 |                                    | 金 額                            | 1,093,698 | 991,156   | 919,746   | 873,554   | 802,948   |
|                                 | 高 年 齢 再 就 職 給 付 金                  | 実人員※                           | 0         | 2         | 0         | 0         | 0         |
|                                 |                                    | 金 額                            | 0         | 49        | 0         | 0         | 0         |
|                                 | 育 児 休 業 基 本 給 付 金                  | 実人員※                           | 32,178    | 32,840    | 33,836    | 34,289    | 32,685    |
|                                 |                                    | 金 額                            | 3,691,590 | 3,797,632 | 3,948,663 | 4,089,294 | 4,016,099 |
|                                 |                                    | うち出生時育児休業給付金<br>*令和4年10月より支給開始 |           |           |           | 274       | 291       |
|                                 | 介 護 休 業 給 付 金                      | 実人員※                           | 164       | 219       | 204       | 283       | 264       |
|                                 |                                    | 金 額                            | 37,613    | 46,824    | 42,874    | 57,403    | 56,914    |
| 教<br>育<br>訓<br>練<br>給<br>付      | 教育訓練給付金（一般）                        | 実人員※                           | 610       | 587       | 564       | 454       | 410       |
|                                 |                                    | 金 額                            | 17,575    | 17,621    | 17,917    | 13,937    | 12,543    |
|                                 | 教育訓練給付金（専門実践）                      | 実人員※                           | 883       | 903       | 830       | 816       | 758       |
|                                 |                                    | 金 額                            | 99,087    | 98,927    | 99,166    | 101,790   | 95,651    |
|                                 | 教育訓練支援給付金                          | 実人員※                           | 37        | 34        | 31        | 28        | 38        |
|                                 |                                    | 金 額                            | 96,849    | 86,682    | 74,812    | 67,553    | 99,313    |

（注） 実人員は年度月平均。但し※印は年度計

(4) 二事業関係支給状況（表 2-12-4）

（単位：千円）

| 年 度<br>項 目                    | 令和4年度         |                  | 令和5年度        |                  | 令和6年度        |                  |
|-------------------------------|---------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|
|                               | 件数            | 金 額              | 件数           | 金 額              | 件数           | 金 額              |
| 雇用調整助成金                       | 11,758        | 6,722,081        | 1,059        | 350,182          | 199          | 475,355          |
| コロナ特例以外（休業・教育訓練・出向）           | 0             | 0                | 73           | 37,755           | 199          | 475,355          |
| コロナ特例（休業・教育訓練）                | 11,758        | 6,722,081        | 986          | 312,427          | 0            | 0                |
| 緊急雇用安定助成金                     | 3,076         | 745,061          | 267          | 40,574           | 0            | 0                |
| 産業雇用安定助成金<br>（出向元・出向先）        | 30            | 9,042            | 1            | 288              | 0            | 0                |
| 早期再就職支援等助成金                   |               |                  |              |                  | 1            | 1,600            |
| 再就職支援コース                      |               |                  |              |                  | 1            | 1,600            |
| 雇入れ支援コース                      |               |                  |              |                  | 0            | 0                |
| 中途採用拡大コース                     |               |                  |              |                  | 0            | 0                |
| U I J ターンコース                  |               |                  |              |                  | 0            | 0                |
| 労働移動支援助成金                     | 9             | 9,800            | 17           | 8,300            | 3            | 900              |
| 再就職支援コース                      | 0             | 0                | 0            | 0                | 2            | 600              |
| 早期雇入れ支援コース                    | 9             | 9,800            | 17           | 8,300            | 1            | 300              |
| 中途採用等支援助成金                    | 0             | 0                | 0            | 0                | 0            | 0                |
| 中途採用拡大コース                     | 0             | 0                | 0            | 0                | 0            | 0                |
| U I J ターンコース                  | 0             | 0                | 0            | 0                | 0            | 0                |
| 特定求職者雇用開発助成金                  | 2,259         | 627,664          | 2,873        | 806,303          | 2,870        | 784,183          |
| 特定就職困難者コース                    | 1,608         | 441,912          | 2,057        | 573,218          | 2,517        | 685,334          |
| 生涯現役コース                       | 517           | 147,802          | 553          | 158,635          | 68           | 19,266           |
| 発達障害者・難治性疾患患者コース              | 42            | 10,000           | 52           | 13,500           | 59           | 15,233           |
| 三年以内既卒者等採用定着コース（旧）            |               |                  |              |                  |              |                  |
| 障害者初回雇用コース（旧）                 | 2             | 2,400            |              |                  |              |                  |
| 安定雇用実現コース（長期不安定雇用者雇用開発コース）（旧） |               |                  |              |                  |              |                  |
| 就職氷河期世代安定雇用実現コース              | 89            | 25,350           | 210          | 60,750           | 224          | 63,950           |
| 生活保護受給者等雇用開発コース               | 1             | 200              | 1            | 200              | 2            | 400              |
| トライアル雇用助成金                    | 137           | 21,095           | 117          | 22,340           | 106          | 23,060           |
| 一般トライアルコース                    | 50            | 5,425            | 46           | 5,010            | 33           | 3,630            |
| 障害者トライアルコース                   | 58            | 11,900           | 56           | 15,320           | 67           | 17,990           |
| 障害者短時間トライアルコース                | 3             | 830              | 0            | 0                | 4            | 1,290            |
| 新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース        | 15            | 1,858            | 14           | 1,900            |              |                  |
| 新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース     | 3             | 262              | 0            | 0                |              |                  |
| 若年・女性建設労働者トライアルコース            | 8             | 820              | 1            | 110              | 2            | 150              |
| 障害者雇用安定助成金                    | 4             | 948              |              |                  |              |                  |
| 障害者職場定着支援コース                  | 2             | 900              |              |                  |              |                  |
| 障害者職場適応援助コース                  | 2             | 48               |              |                  |              |                  |
| 地域雇用開発助成金                     | 0             | 0                | 0            | 0                | 1            | 6,000            |
| 高年齢労働者処遇改善促進助成金               | 0             | 0                | 0            | 0                | 0            | 0                |
| 三年以内既卒者等採用定着奨励金（旧）            |               |                  |              |                  |              |                  |
| 職場定着支援助成金（旧）                  |               |                  |              |                  |              |                  |
| 人材確保等支援助成金                    | 38            | 26,112           | 32           | 15,479           | 12           | 4,094            |
| キャリアアップ助成金                    | 571           | 385,549          | 372          | 261,089          | 440          | 258,333          |
| キャリア形成促進助成金（旧）                |               |                  |              |                  |              |                  |
| 人材開発支援助成金                     | 1,592         | 179,721          | 1,427        | 188,581          | 1,706        | 337,345          |
| <b>雇 用 安 定 事 業 合 計</b>        | <b>19,474</b> | <b>8,727,073</b> | <b>6,165</b> | <b>1,693,136</b> | <b>5,338</b> | <b>1,890,870</b> |

※コロナ特例＝新型コロナウイルス感染症特例